



日本語教育指導者養成プログラム
[修士課程]

日本言語文化研究プログラム
[博士課程]

...

Graduate Program in Japanese Language and Culture

プログラムの概要

海外における日本語・日本文化への関心や日本語学習熱の高まりを背景に、世界各国の日本語教育界において優れた指導者の確保、養成が急務となっています。このため2001年10月に日本語・日本文化に係る教育・研修・研究に実績を持つ政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センター、国立国語研究所の3者が連携して、このような日本語教育指導者のリーダーとなるべき人材を養成するための新たなプログラムを開設しました。

修士課程は「日本語教育指導者養成プログラム」と名付けられています。これは、日本文化に関する幅広い知識と教養を備え、かつ、日本語教授に関して高い専門能力を有する人材の育成を目的とした、1年間で修士の学位を授与するプログラムです。カリキュラムは、機関の協力連携のもと、日本語によるコミュニケーション、日本語研究、日本語教授法、日本文化理解などに関する幅広い授業科目から編成されています。さらに、出身国での調査研究などを通して、その成果を特別課題研究報告としてまとめることになっています。対象となる学生は、現職の日本語教師または日本語指導経験者としております。

また、博士課程「日本言語文化研究プログラム」は、日本語に熟達し、日本語教育において優れた指導能力を持ち、かつ日本の社会及び文化全般にわたって知識と理解力を備えた、指導的な外国人研究者・教師あるいは自国の日本語教育推進の中心的な担い手となる実務者の養成を目的としています。

なお2009年10月からは国立国語研究所が行政改革にともない組織としての連携を離れたため、国際交流基金日本語国際センターと政策研究大学院大学の2機関の連携となりましたが、引き続き国立国語研究所研究者の協力を得てこれまでと遜色のない教育を行っております。

日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)	2
日本言語文化研究プログラム(博士課程)	8
日本言語文化研究会	10
運営審議会	12
プログラムを支える連携機関	13

▶ 日本語教育指導者養成プログラム — 修士課程

目的

海外の優れた外国人日本語教師を対象に、修士課程における組織的で体系的な教育指導により、日本語学・日本語教育学・日本文化などに関する知識と理解を深めさせ、各国の日本語教育における将来のリーダーたる人材として養成することを目的としています。

修業年限・修了要件

修業年限：1年。集中的な教育課程編成により、通常2年分の教育内容を1年で履修します。
修了要件：1年以上在学し、33単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、特定課題研究の審査と最終試験に合格することです。

学期

4学期制を採用。長期の休みはなく、年間を通じて履修します。

教育課程

3領域（言語、言語教育、社会・文化・地域）に必修・選択科目あわせて19の授業科目を配置しています。

特定課題研究

独自の問題意識・関心に基づいて特定の課題を設定し、研究成果報告（修士論文に相当するものと位置づけられる）を作成します。

特定課題研究においては、3週間程度の自国等での実地調査・研究を行います。



特定課題研究テーマ例

- フィリピン大学のレベルの日本語教師と学習者による自立学習の意識化
- フォント配信技術を利用したWEB漢字教材の開発に関する教育工学的研究
- ミャンマー人日本語学習者の「は」「が」の学習上の問題点と指導上の留意点について
- 会話を高めるための授業の提案 —バングラデシュの日本語学習者を対象に—
- ドラマを用いた日本語会話授業 —コミュニケーション能力の養成を目指して—
- 韓国の一般系高校の日本語授業における「文化理解教育」の提案 —学習者主体の教室活動にむけて—
- ドイツの成人学習者向け初級日本語コースにおける語彙学習 —復習練習を取り入れる試み—
- ピア学習による仮説検証型聴解授業の試み —カザフ民族大学を例に—
- 読解ストラテジーの使用から見た物語文の読解過程 —キエフ国立言語大学における読解指導の改善に向けて—
- ビジネス・コミュニケーションを中心とした中級向けのシラバス開発 —日印ビジネスの現場における日本語使用実態調査をもとに—
- 即興スピーチにおけるピア活動の影響 —ハノイ大学での「話す授業」の改善を目指して—
- 単語の意味推測と連語指導の効果 —中国大学の日本語専攻課程の総合日本語授業における実践—
- ビジネス日本語の授業における体験型教室活動の試み —ビジネスマナーを中心に—

募集人員

4 名程度（2012 年度）

運営体制

連携各機関の教員がプログラム委員会を組織し、プログラム全体の運営に当たります。

指導体制

1 人の学生に対して、複数の教員による指導体制を組織し、体系的な指導を確保。連携各機関の教員が分担・協力して指導を行っています。学生のテーマに応じて、学外の研究者等が指導を補助することがあります。

学位

日本語名	修士(日本語教育)
英語名	Master of Japanese Language and Culture または Master of Japanese Language Education

奨学金

国際交流基金から支給されます。



これまでの学生

第 1 期生	2001 年度	計 8 名	インド、インドネシア、タイ、フィリピン、ブラジル、マレーシア (3)
第 2 期生	2002 年度	計 9 名	ウズベキスタン、カザフスタン、キューバ、ハンガリー、ブラジル、ベトナム、マレーシア (2)、モンゴル
第 3 期生	2003 年度	計 9 名	インド、インドネシア、ウクライナ、カザフスタン、タイ、ブラジル、ベトナム、ミャンマー、モンゴル
第 4 期生	2004 年度	計 6 名	インドネシア、ウズベキスタン、中国（香港）、バングラデシュ、ベトナム、モンゴル
第 5 期生	2005 年度	計 11 名	インドネシア、ウクライナ、カザフスタン、キルギス、中国 (2)、ベトナム、マダガスカル、マレーシア (2)、ミャンマー
第 6 期生	2006 年度	計 10 名	インド、キルギス、ケニア、中国 (2)、フィリピン、ブラジル、ベトナム、マレーシア、ヨルダン
第 7 期生	2007 年度	計 8 名	カザフスタン、韓国、タイ、中国 (2)、ドイツ、ベトナム (2)
第 8 期生	2008 年度	計 6 名	韓国、中国 (2)、フィリピン、ベトナム、ペルー
第 9 期生	2009 年度	計 8 名	アゼルバイジャン、インド、中国 (2) ベトナム (2)、モンゴル、ロシア
第10期生	2010 年度	計 6 名	キルギス、スリランカ、中国、パラグアイ、ミャンマー、モンゴル
第11期生	2011 年度	計 4 名	インドネシア、韓国、中国、モンゴル

科目概要

単位：1科目2単位(但し、「日本語教授法Ⅰ」は4単位、特定課題研究演習Ⅰは3単位)。修了に必要な単位数33単位。

区分1：言語領域(8単位以上)

科目名	単位	必修/選択	授業概要
日本語表現法演習	2	必修	論文読解、研究発表、レポートや論文の執筆など日本語教育についての研究活動に必要な実践的な日本語運用力を養うことを目的とする。また、本プログラムの研究テーマ発表会、日本言語文化研究会を研究活動の実践の機会と捉え、その準備を行う。
日本語学Ⅰ	2	必修	日本語学の分野の中から、談話形成の視点から重要な文法項目をいくつか取り上げ、その意味・機能を考える。また、文法項目をどのように教えるかについて、昨今の研究動向をふまえた上で、具体的な項目を例にあげながら考察する。
日本語学Ⅱ	2	必修	日本語の語彙、文字(主に漢字)、及び音声の特色について講義し、これらの事項について、自ら考察していけるような能力を身に付けることを目指す。また、日本語教育の基礎となる言語学の基本的な概念、及び研究方法などについて、講義形式で概説する。授業では、クラス内でのディスカッションなども合わせて行い、教授法的な視点にも触れる予定である。
言語学概論	2	必修	日本語教育の基礎とすべき言語学の重要な概念のうち、社会言語学と対照言語学に焦点をあて、研究方法などについて、講義形式で概説するとともに演習を行う。

区分2：言語教育領域(12単位以上)

科目名	単位	必修/選択	授業概要
日本語教育概論	2	必修	本プログラムが日本語教育指導者養成を目指していることから、日本語教育を「ヨコ(地域・世界的広がり)」と「タテ(時代的変遷)」から概観し、自国での自分の果たしうる役割について検討することを目的とする。前半では、地域・世界的広がりの中で自国の日本語教育を見る目を養う。後半では時代的変遷を踏まえて外国語教授法に対する理解を深め言語教育観を養う。
日本語教授法Ⅰ	4	必修	初級レベルの学習者を対象にした教授法を扱い、自分自身の教授活動を振りかえりながら理論と実践が結び付けられるようにする。内容としては、コースデザインの枠組みの確認、教材分析、基本的な教授技術と授業設計、学習成果の評価方法などを演習形式で行い、実践的な知識と技能を獲得する。
日本語教授法Ⅱ	2	選択	中・上級レベルの日本語学習者を主な対象とする指導の内容や方法について、主に四技能別に学ぶ。基本的な知識を整理した上で教材や具体的な指導法、評価方法などを考える。最終的にはその背景にある学習理論をふまえて、自らの授業実践を新たな視点で見直せるようになることを目指す。
第二言語習得研究	2	必修	第一言語(母語)の習得と第二言語(母語以外の言語)の習得はどのように違うか。ある学習者が他の学習者よりも速く学ぶのはなぜか。ある学習項目が他の学習項目より早く習得されるのはなぜか。本講義では、これらの疑問を解明しようとする理論を紹介し、それらの理論を検証するためにどんな研究が行われてきたかを概観する。また、第二言語習得理論の教室への応用についても検討する。さらに、実際の研究論文の講読を通して、データ収集やデータ分析などの研究方法を学び、自らの研究に生かす方法を考える。
言語教育研究法	2	必修	言語教育研究で使用される主な研究方法を知り、各自の研究課題に即した調査法を身につけることを目的とする。具体的には質問紙調査法、インタビュー法、テストを取り上げ、データ収集・処理を演習形式で行う。冬学期末には、各自の帰国実習の計画と調査方法の検討を行う。
教師教育論	2	必修	それぞれの日本語教育環境において教師に求められる資質とその向上のための方法について、特に自らが教師の指導者になるという前提を踏まえて検討する。そのため、授業では、自分自身の経験や考えについての内省活動を行い、それに基づいて参加者間の議論を行う。

区分3：社会・文化・地域領域(6単位以上)

科目名	単位	必修/選択	授業概要
現代日本の社会システム	2	必修	現代日本の社会運営の仕組みと実際を、政治・行政、経済・産業、社会保障など多様な視点から講義する。関係教員によるオムニバス形式の授業になる。
現代日本の教育と文化	2	必修	日本の教育の成果と課題、制度の仕組みと改革の動向などを学ぶとともに、日本人の言語や日常生活への観察を通じて、日本人の基本的な考え方・行動などについて考察する。
異文化コミュニケーション	2	選択	前半では、異文化コミュニケーションで取り扱われる理論面から基本概念を紹介する。特に言語・文化論とのかかわりにおいて、コミュニケーションの諸相について考察し、用語・問題群をめぐってディスカッション、コミュニケーション活動等も行なう。後半では、研究面と教育面の両方の情報を取り上げ、主として、関連する参考文献の講読と討論、教材分析や日本語教育における実践活動の体験と討論を行う。始めに各自課題を設定してもらい、最後に、各自課題の発表を行う。
言語教育政策研究	2	選択	日本や諸外国における外国語／第二言語としての自国語の教育政策・施策の現状について触れながら、今後期待される言語教育や言語環境の整備の在り方について考察する。この講義では、できる限り意見交換や対話を重視した授業としたい。なお、希望や授業の状況に応じて関連機関の訪問も行う予定。
日本事情教育研究	2	選択	日本語教育において、日本や日本人を理解するということは、どのように扱われるべきか、また、どのように位置付けることができるかについて考える。近年、言語教育における「文化」の扱いに関してさまざまな研究がされている。本講義では、それらの研究も参考にしつつ、自国の日本語学習者を意識した上で、日本事情を授業でどう展開していくか、具体的に授業を設計する過程を通して考える。

区分4：特定課題研究(7単位)

科目名	単位	必修/選択	授業概要
特定課題研究演習Ⅰ	3	必修	将来、各国で日本語教育における指導者となるために、現場の事情を踏まえた各自の研究テーマを設定し、その課題解決のための全体構想の作成、先行文献の読解などの基礎作業を行う。
特定課題研究演習Ⅱ	2	必修	原則として、自国の現場に戻り、研究テーマに添った実習(調査研究を含む)を行う。また、その準備や発表のための整理を行う。
特定課題研究演習Ⅲ ※	2	選択必修※	先に自ら設定した課題に沿って、理論と実践を結びつけた研究報告を作成する。
特定課題研究論文 ※			先に自ら設定したテーマについて、特定課題論文を執筆する。(この科目は、原則として、秋学期終了時と実習後の審査で論文作成の実力があると判断された者のみ、履修することができる)

※「特定課題研究演習Ⅲ」又は「特定課題研究論文」いずれか一科目を必ず取らなければならない。

▶ 日本語文化研究プログラム ― 博士課程

教員一覧（＊印は連携教員）

政策研究大学院大学

＊ 今野 雅裕	教育政策研究
＊ 近藤 彩	日本語教育学、社会言語学
島崎 謙治	社会保障法、医療政策
橋本 久義	中小企業・ベンチャービジネス論、産業・技術政策論
竹中 治堅	比較政治、国際政治

国際交流基金日本語国際センター

＊ 木田 真理	日本語教育学、日本語学
＊ 生田 守	日本語教育学、教師教育
王 崇梁	日本語教育学、対照言語学
金 孝卿	日本語教育学、教師教育
久保田美子	日本語教育学、教師教育
島田 徳子	日本語教育学、教育学
白井 桂	日本語教育学、対照言語学
坪山由美子	日本語教育学、教師教育
濱川裕紀代	日本語教育学、漢字指導・学習
古川 嘉子	日本語教育学、教師教育
横山 紀子	日本語教育学、教師教育

外部客員教員

朝日 祥之	（国立国語研究所）	社会言語学
岡崎 眸	（お茶の水女子大学大学院）	日本語教育学、教師養成
金田一秀穂	（杏林大学）	日本語教育学、意味論、言語行動論
野山 広	（国立国語研究所）	日本語教育学、言語計画・政策研究
丸山 岳彦	（国立国語研究所）	コーパス日本語学

目的

日本語に熟達し、日本語教育において優れた研究能力と実践能力を持ち、かつ日本の社会・文化全般にわたって知識と理解力を備えた、指導的な外国人日本語教育の研究者・教師及び日本語教育行政の政策担当者などの養成を目的としています。

修了要件

標準3年在学し、12単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査および最終試験に合格することです。

教育課程

研究計画や履修状況等に応じて、学生ごとに個別のカリキュラムを編成します。
研究指導は演習形式で第二言語習得、日本語学、対照言語学、言語教育政策、社会言語学などの領域から学生の研究課題に応じてテーマを設定して行うほか、国際会議での論文発表、共同研究による論文作成などを通じて実施します。

日本語文化研究プログラム

区分	選択必修の別	授業科目	単位	修了に必要な単位
区分Ⅰ 演習科目	選択必修	第二言語習得論演習1～3	各2	10
		日本語学演習1～3	各2	
		対照言語学演習1～3	各2	
		言語教育政策演習1～3	各2	
		社会言語学演習1～3	各2	
		日本文化研究演習1～3	各2	
		言語教育研究法演習1～3	各2	
		教師教育研究論演習1～3	各2	
		特別専門科目	2	
				12
区分Ⅱ 特別研究科目	必修	日本語教育特別研究	2	2

論文作成のための要件

博士論文の作成開始のためには、博士論文提出資格試験（Qualifying Examination）に合格することが必要です。その後さらに Ph.D. Candidate Seminar あるいはそれに準ずる機会において研究の報告を行うことが必要となります。

運営体制

連携各機関の教員がプログラム委員会を組織し、プログラム全体の運営に当たります。

指導体制

1人の学生に対して、複数の教員による指導体制を組織し、体系的な指導を確保します。連携各機関の教員が分担・協力して指導を行っています。学生のテーマに応じて、学外の研究者等が指導に加わることがあります。



▶ 日本語文化研究会



2001年9月に修士課程「日本語教育指導者養成プログラム」が、2003年10月に博士課程「日本語文化研究プログラム」が開設されましたが、これにともない「日本語文化研究会」が創設されました。本研究会は、両プログラムの在学生、修了生、教員からなり、プログラムの教育研究の成果を高めるとともに、外国人の日本語教育環境の充実に資するため、さまざまな活動を行っております。

活動内容

(1)研究会の開催

研究会は現在年2回、12月と9月に開催されています。12月は、「自国の日本語教育を語る」というテーマで行われ、各国の日本語教育事情について、主に、現状と課題が報告されています。2回目の研究会は、9月の修士課程修了前に開かれ、特定課題研究について発表する場となっています。学生は、日本語教育、日本語学に関する諸課題について、各自の問題意識に基づき特定課題研究に取り組み、母国に戻り実験授業や調査を行い、その成果を報告します。(特定課題研究のテーマについては、「日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)」のページをご覧ください。)近年は、博士課程の学生による研究発表の機会にもなり、活発な議論も行われています。

学位

日本語名	博士(日本語教育研究)
英語名	Ph.D. in Japanese Language Education

募集人員

若干名

これまでの学生

第1期生	2003年10月入学	中国(1)	第5期生	2007年10月入学	モンゴル(1)・中国(1)
第2期生	2004年10月入学	タイ(1)	第6期生	2008年10月入学	インドネシア(1)
第3期生	2006年4月入学	中国(1)	第7期生	2009年10月入学	中国(1)
第4期生	2007年4月入学	インド(1)	第8期生	2010年10月入学	ベトナム(1)

教員一覧 (*印はプログラム委員)

政策研究大学院大学

* 今野 雅裕	教育政策研究	* 近藤 彩	日本語教育学、社会言語学
---------	--------	--------	--------------

独立行政法人国際交流基金日本語国際センター

* 横山 紀子	日本語教育学、教師教育	築島 史恵	日本語教育学、教師教育
* 久保田美子	日本語教育学、第二言語習得研究		

外部客員教員

宇佐美 洋	(国立国語研究所)	日本語教育学、言語学
岡崎 眸	(お茶の水女子大学大学院)	日本語教育学、教師養成
嶋津 拓	(大東文化大学国際交流センター)	言語政策論
野山 広	(国立国語研究所)	日本語応用言語学、多文化・異文化間教育



(2)論集の発行

研究会では2005年に「日本語文化研究会論集」を創刊しました。それ以前は修士課程の研究成果を「日本語教育指導者養成プログラム論集」(第1-3号)として掲載、発行していましたが、規模の拡大に伴い、新たな論集を発行するに至りました。毎年9月に刊行される「日本語文化研究会論集」には、修了生の特定課題研究の成果報告だけでなく、修了生、在学生、教員からの投稿論文や外部有識者などからの寄稿論文も掲載されています。なお、論集はホームページでご覧になることができます。

▶ 運営審議会

(3)コロキウム(講演会)の開催



有識者による講演会を通して、日本語教育を多角的に見つめ直すことを目的としています。修士課程と博士課程の学生が、共に学ぶ機会でもあります。学生に加え、関連教員も参加し、貴重な交流の場となっています。

- 第1回コロキウム (2005年9月)「ことばと文化、日本語の国際化」
鈴木 孝夫氏 (慶應義塾大学名誉教授)
- 第2回コロキウム (2006年6月)「日本の“語り物”」
加藤 秀俊氏 (国際交流基金日本語国際センター前所長)
- 第3回コロキウム (2007年6月)「対話の時代の日本語教育」
平田 オリザ氏 (大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授)
- 第4回コロキウム (2008年6月)「日本人の言語行動」
金田一 秀穂氏 (杏林大学外国語学部教授)
- 第5回コロキウム (2009年9月)「外国人政策と日本語教育：言語習得と言語政策の観点から」
宮崎 里司氏 (早稲田大学大学院日本語教育研究科教授)
- 第6回コロキウム (2010年6月)「異文化コミュニケーションとしての通訳翻訳」
鳥飼 玖美子氏 (立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科教授)
- 第7回コロキウム (2011年6月)「小笠原諸島の地域言語」
ダニエルロング氏 (首都大学東京人文科学研究科教授)

(4)ホームページ・ブログ

世界中にいる修了生や日本語教育関係者の方々への情報提供と情報交換を、ホームページ <http://www3.grips.ac.jp/~jlc/> やブログを通して行っています。上記の(1)から(3)の詳しい内容も随時、ホームページに掲載しております。その他、ご質問等がありましたら、政策研究大学院大学内日本語文化研究会事務局 jlc-ml@grips.ac.jp までご連絡ください。

本プログラムを適切に運営するため、国際交流や日本語教育などに造詣の深い有識者の方々から成る運営審議会を設けています。

● ● ●

有馬 龍夫	中東調査会理事長
井上 正幸	日本国際教育支援協会理事長
梅田 博之	麗澤大学名誉教授
海老沢勝二	前日本放送協会会長
神長 善次	元在オマーン、ネパール、大阪各特命全権大使
西原 鈴子	元東京女子大学教授
水谷 修	名古屋外国語大学学長
吉村 融	政策研究大学院大学特別参与



▶ プログラムを支える連携機関

政策研究大学院大学

政策研究大学院大学は、政策研究の総合的かつ拠点的な推進と高度の政策専門家の養成とを目指して、1997年に、我が国で初めての国立による社会科学系の独立した大学院大学として創設されました。

本学は、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻という編成ですが、教育は履修プログラムを単位に行われます。修士課程では、我が国の中央・地方政府行政官、研究者志望の者を対象に「公共政策プログラム」、「地域政策プログラム」、「文化政策プログラム」、「開発政策プログラム」、「知財プログラム」、「まちづくりプログラム」、「教育政策プログラム」が、外国人日本語教師を対象に「日本語教育指導者養成プログラム」が開設されています。また、主に世界各国の若手行政官や政府関係機関の専門家を対象にして、英語で授業を行う「Young Leaders Program」、「Public Policy Program(1年制・2年制)」、「Macroeconomic Policy Program(1年制・2年制)」、「International Development Studies Program」、「Public Finance Program」、「Disaster Management Policy Program」、「Economics, Planning and Public Policy Program」があります。

博士課程においては、「政策分析プログラム(5年一貫博士プログラム)」、「公共政策プログラム」、「政策プロフェッショナルプログラム」、「安全保障・国際問題プログラム」、「科学技術・学術政策プログラム」、「日本言語文化研究プログラム」、「防災学プログラム」があります。

研究についても、研究者個人レベルでの旺盛な研究活動に加え、政策研究プロジェクトセンターでのリサーチ・ユニットによる各種の共同研究が、一定の期限を定めて組織的かつ計画的に行われています。学内の教員グループが学外の研究者や実務家などの広範な参加を得て行うもので、「安全保障・国際問題プロジェクト」、「文化政策の国際比較研究プロジェクト」など現在19のプロジェクトが組織・運営され、順次、研究成果を上げています。

このように、本学では意欲的で特徴的な教育研究活動が展開されていますが、その基盤には、多岐にわたる専門領域の研究者、政府機関からの行政官や実務家、外国人研究者などからなる極めて多種多様な教員構成が確保されていることと、政府関連機関、国際機関などとの組織連携が積極的かつ意図的に構築・運営されていることがあります。

政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
TEL: 03-6439-6000 FAX: 03-6439-6010
URL: <http://www.grips.ac.jp/>

入学担当室(Admissions Office)
TEL: 03-6439-6046 FAX: 03-6439-6050
E-mail: admissions@grips.ac.jp



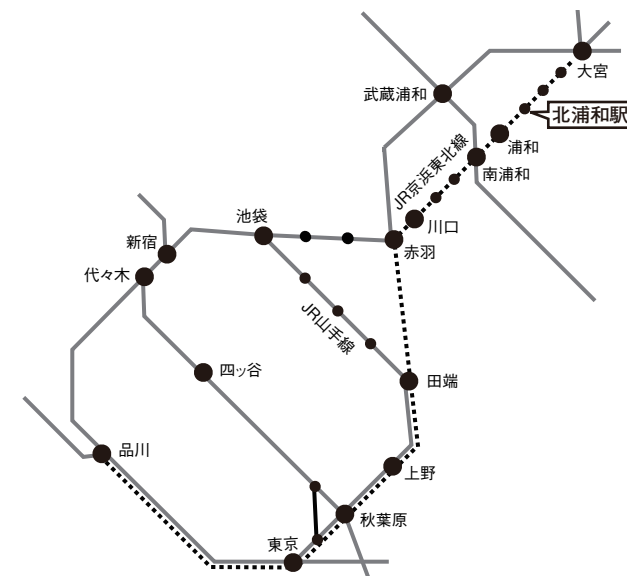
独立行政法人国際交流基金日本語国際センター

国際交流基金(The Japan Foundation)は1972年の設立当初より海外における日本語教育の推進を目的に諸事業を行ってきました。日本語学習者数の急増、学習動機や内容の多様化、海外各国からのより一層の支援や協力の要請に応えるべく、1989年に埼玉県及び浦和市(現さいたま市)の協力の下、日本語国際センターを設立しました。

日本語国際センターでは主要な事業として、海外の日本語教育の充実を図るために初・中・高等教育及び一般(成人・年少者)教育機関の日本語教師を招へいし、日本語、日本語教授法、日本事情の研修を実施しています。

また、上記の研修事業に加え、多様な日本語学習ニーズに効率的かつ効果的に対応するため、商業ベースにはなりにくい印刷教材、映像教材、日本語教師支援ウェブサイト、日本語学習支援ウェブサイトなどを自主開発し、日本国内外において提供しています。また、「JF日本語教育スタンダード」の開発と普及を行っています。

このほか、日本語教育・日本語学関係の蔵書4万冊を有する、日本語国際センター図書館を運営しています。この図書館は、世界各地の日本語教育教材や関連資料を網羅的に収集している日本語教育分野の専門図書館で、日本語教育関係者のみならず、一般にも公開しています。



独立行政法人国際交流基金日本語国際センター

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36
TEL: 048-834-1180 FAX: 048-834-1170
URL: <http://www.jpfi.go.jp/urawa/index.html>

